



中橋 友子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)



地方の急激な人口減少が問題となっているが、少子化は自然現象ではなく、若者の二人に一人が非正規労働者であるなど、貧困を拡大してきた国の政治に大きな問題がある。

その総括も反省もいまま「地方創生」を進めるのは問題であるが、計画を持たなければ財政支援はなく、幕別町でも「幕別町創生総合戦略」の策定中である。事業計画が町民と地域のために有効に活用されるよう計画の進捗状況と内容を問う。

- (1) 将来人口の目標。
- (2) 安定した雇用の創出。
- (3) 地方への新しい人の流れをつくる政策。
- (4) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる政策。
- (5) 時代に合った地域づくり。

町長 (1) 本町における将来人口の展望目標については、現在、調査分析中である。

地区別の平成23年と27年の1月

問 「幕別町総合戦略」の策定について

答 7月に実施したアンケートの調査結果を策定に反映させていく

1日時点での住民基本台帳人口の比較では、南幕別農村部を含む幕別地区は441人、6.8%の減少。一方、西幕別農村部を含む札内地区は729人、3.8%の増加。忠類地区は81人、4.8%減少しており、町全体では207人、0.8%増加している。

このように本町においては、各地区の人口の推移がそれぞれ異なっていることから、幕別市街地、札内市街地、忠類市街地、幕別札内農村地域、忠類農村地域の5地区ごとに人口推計を行い、その総体として町の人口の将来展望を定めていきたいと考えている。

- (2)・(3)・(4)・(5) 具体的な施策や事業については、庁内からの提案を取りまとめているところである。

一例を挙げると、雇用の創出としては新増設企業に対する企業開発促進事業、人の流れを生み出す事業としてはマイホーム応援事業、子育て支援としては本年10月から中学生まで拡充する「子ども医療費の助成」、安心安全なまち

くらしを守る取り組みとしては地域包括ケアシステムの構築など、これまで取り組んでいる事業や新たな事業、さらにはアンケートの結果を踏まえた施策も盛り込む考えである。

今後、これらの事業等を積み上げ、総合戦略審議会での意見を踏まえて策定を進めていく。

問 総合計画の柱である「基本構想」の策定について

答 来年度早々から準備、広く町民の声を反映させ計画を策定する



町長 町の基本計画である「総合計画」の柱となる「基本構想」は、平成23年の地方自治法改正により、策定が義務化から自治体の独自判断になった。幕別町の第5期総合計画は、平成29年度が最終年となっている。今後も住民と合意の上、計画を持つべきであるが、策定に向けた考えを問う。

町長 基本構想は、まちのある



第5期幕別町総合計画（平成20年度～平成29年度）※町ホームページにも掲載されている

べき将来像を設定し、その実現に向けて取り組むべき施策の基本方向を示すまちづくりの指針となるものであり、これを実現するための政策や施策の体系と手段を具体的に示した基本計画と合わせて策定する総合計画は、まちづくりの最上位に位置づけられる計画である。

また、これまでの総合計画の策定に当たっては、町民アンケート調査の実施や「子ども議会」の開催、まちづくり町民会議を設置するなど多くの意見を参考としており、この策定までの過程が、多くの住民とともに今後のまちづくりを考える機会となり、大変重要であると考えており、次期計画の策定についても従来の策定手法を基本として進めていく。